

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		10,368 9,510	都道府県名 47	団体名 3294	市町村類型	- 2			
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)		
			33,733人	2.9%	第1次	398	471	面積(km <sup>2</sup> )	15.84	沖縄県	西原町	地方交付税種地	2-4			
			33,613人		第2次	2.9	4.0	人口密度(人)	2,130	区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)			
歳入の状況(単位千円・%)					第3次	2,881	2,693	17年国調世帯数	11,280	歳入総額		8,927,821	9,836,466			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			21.0	22.7	12年国調世帯数	10,409	歳出総額	8,811,514	9,634,809			
地方税	2,741,186	30.7	2,741,186	55.4			10,400	8,703	指定団体等の指定状況		歳入歳出差引	116,307	201,657			
地方譲与税	220,192	2.5	220,192	4.5			75.8	73.2	新産特	×	翌年度に繰越すべき財源	29,757	151,507			
利子割交付金	9,367	0.1	9,367	0.2					低開発	×	実質収支	86,550	50,150			
配当割交付金	4,373	0.0	4,373	0.1					産炭	×	単年度収支	36,400	37,501			
株式等譲渡所得割交付金	4,262	0.0	4,262	0.1					山振	×	積立金	10,100	85,090			
地方消費税交付金	281,764	3.2	281,764	5.7					離島	×	繰上償還金	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	39,527	0.4	39,527	0.8					過疎	×	積立金取崩し額	103,000	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					半島	×	実質単年度収支	-56,500	122,591			
自動車取得税交付金	26,826	0.3	26,826	0.5					首都	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-					近畿	×	一般職員	186	621,470	3,341		
地方特例交付金	83,716	0.9	83,716	1.7					中部	×	うち技能労務員	20	62,300	3,115		
地方交付税	1,615,889	18.1	1,522,381	30.8					市町村圏	×	教育公務員	12	46,190	3,849		
普通交付税	1,522,381	17.1	1,522,381	30.8					特定農山村	×	消防職員	-	-	-		
特別交付税	93,508	1.0	-	-					財政再建	×	臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	5,027,102	56.3	4,933,594	99.8					指数表選定	×	等合	198	667,660	3,372		
交通安全対策特別交付金	4,025	0.0	4,025	0.1					財源超過	×	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
分担金・負担金	121,262	1.4	-	-					議員公務災害		し尿処理	1	17.04.01	7,550		
使用料	87,810	1.0	7,460	0.2					非常勤公務災害		ごみ処理	1	17.04.01	6,150		
手数料	19,233	0.2	-	-					退職手当		火葬場	1	17.04.01	5,770		
国庫支出金	1,602,908	18.0	-	-					事務機共同	×	常備消防	1	17.04.01	5,770		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					税務事務	×	小学校	1	12.04.01	3,180		
都道府県支出金	517,198	5.8	-	-					老人福祉	×	中学校	1	12.04.01	2,660		
財産収入	50,598	0.6	472	0.0					伝染病	×	その他	20	12.04.01	2,445		
寄附金	6,930	0.1	-	-							基準財政収入額		2,686,516			
繰入金	109,136	1.2	-	-							基準財政需要額		4,206,660			
繰越金	201,657	2.3	-	-							標準収入額等		3,498,917			
諸収入	332,462	3.7	1	0.0							標準財政規模		5,021,298			
地方債	847,500	9.5	-	-							財政力指数		0.62			
うち減税補てん償	33,000	0.4	-	-							実質収支比率(%)		1.7			
うち臨時財政対策債	377,000	4.2	-	-							経常一般財源等比率(%)		98.5			
歳入合計	8,927,821	100.0	4,945,552	100.0							公債費負担比率(%)		13.5			
性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)				区分		(単位千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,686,516				
人件費	1,830,285	20.8	1,735,543	1,706,594	31.9	議会費	123,898	1.4	-	123,898	基準財政需要額	4,206,660				
うち職員給	1,109,113	12.6	1,050,767	-	-	総務費	976,732	11.1	1,793	883,264	標準収入額等	3,498,917				
扶助費	1,156,216	13.1	294,156	285,277	5.3	民生費	2,543,895	28.9	61,332	1,446,768	標準財政規模	5,021,298				
公債費	874,910	9.9	833,534	824,318	15.4	衛生費	482,669	5.5	3,744	396,350	財政力指数	0.62				
内元利償還金	874,480	9.9	833,104	823,888	15.4	労働費	12,843	0.1	-	12,843	実質収支比率(%)	1.7				
内一時借入金利息	430	0.0	430	430	0.0	農林水産業費	148,393	1.7	12,478	113,201	経常一般財源等比率(%)	98.5				
(義務的経費計)	3,861,411	43.8	2,863,233	2,816,189	52.6	商工費	11,481	0.1	100	11,481	公債費負担比率(%)	13.5				
物件費	1,065,412	12.1	727,452	605,232	11.3	土木費	1,852,015	21.0	1,572,431	835,565	公債費比率(%)	13.1				
維持補修費	76,174	0.9	76,160	76,160	1.4	消防費	398,503	4.5	-	398,503	実質公債費比率(%)	10.6				
補助費等	894,089	10.1	816,986	646,172	12.1	教育費	1,386,175	15.7	288,608	990,153	起債制限比率(%)	9.3				
うち一部事務組合負担金	566,505	6.4	566,505	531,260	9.9	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	243,081				
繰出金	946,315	10.7	846,879	503,763	9.4	公債費	874,910	9.9	-	833,534	現在高	100,540				
積立金	25,167	0.3	25,167	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	10,421,606				
投資・出資金・貸付金	2,460	0.0	2,460	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	8,117,032				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	8,811,514	100.0	1,940,486	6,045,560	物件等購入	129,008				
投資的経費	1,940,486	22.0	687,223	4,647,516千円	86.8%	公営事業等への繰出	946,315	国民健康保険状況	実質収支	-70,396	保証・補償	-				
うち人件費	143,548	1.6	115,086	経常収支比率	94.0%	下水道	83,900	国民健康保険状況	再差引収支	-118,905	その他	-				
普通建設事業費	1,940,486	22.0	687,223	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		宅地造成	16,139	国民健康保険状況	加入世帯数(世帯)	5,718	実質的なもの	-				
うち補助	1,272,741	14.4	51,878	歳入一般財源等		上水道	-	国民健康保険状況	被保険者数(人)	13,021	収益事業収入	-				
うち単独	667,745	7.6	635,345	6,161,867千円		工業用水道	-	国民健康保険状況	被保険者1人当り	53	土地開発基金現在高	-				
災害復旧事業費	-	-	-			その他	356,779	国民健康保険状況	保険料(料)収入額	100	徴収率(%)	96.4				
失業対策事業費	-	-	-					国民健康保険状況	国庫支出金	100	現計	97.1				
歳出合計	8,811,514	100.0	6,045,560					国民健康保険状況	保険給付費	142	純固定資産税	83.6				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。